

平成 21 年度

事 業 報 告 書

平成 21 年 4 月 1 日 から
平成 22 年 3 月 31 日まで

1 法人の概要

設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下関短期大学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属高等学校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数

【下関短期大学】

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	50	31	100	63
保育学科	100	37	200	82
計	150	68	300	145

【付属高等学校】

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普通科	80	39	240	147
くらしデザイン科	40	25	120	60
音楽科	40	11	120	31
計	160	75	480	238

【付属幼稚園】

学校名	入園定員	入園者数	収容定員	園児数
付属第一幼稚園	35	43	105	94
付属第二幼稚園	35	27	105	77

平成21年5月1日現在

役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
理事	山根 秀夫	監事	小倉 國雄
理事	伊藤 清之		
理事	河野 光子		
理事	清成 昭典		
理事	沖田 哲義		
理事	山本 徹		
理事	岡本 博之		
理事	片野 静次		

【評議員】 21名

【教職員の概要(専任)】

	教員	職員	計
短期大学	17	13	30
付属高等学校	23	2	25
付属第一幼稚園	5	0	5
付属第二幼稚園	4	0	4
計	49	15	64

平成21年5月1日現在

【短期大学】

1 特色ある学校づくり

アドミッションポリシーに基づき「人間愛」を基軸に、「楽しい」「わかる」「できる」授業を実施。プレゼミ・ゼミ・担任制などの導入により社会に貢献する栄養士・保育士等の専門職養成。免許・資格取得を通して専門職への就職促進。

2 学生募集活動

高校訪問の強化と、在学生が積極的に参加したオープンキャンパスの実施。

3 安定経営体制の確立

自己評価・自己点検に基づき、定員規模の適正化を図った。

4 地域貢献

地域住民との交流を図るため介護施設訪問、公開講座の開設、短大周辺環境整備を図るための継続的清掃活動などの社会活動を通して地域貢献を実践。

【付属高等学校】

1 特色ある学校づくり

「日本一の学校づくり」を目標に掲げ、教員・生徒がそれぞれの「日本一」を求めるために具体的な実践活動を実施。

2 生徒募集活動

高短一貫教育の実践や、スポーツ奨学生制度の充実などを掲げ、市内及び周辺地域の中学校訪問を重点的に実施。

3 学校評価の促進

教員による自己点検、保護者によるアンケートの実施、それらを基にした学校関係者評価委員会の充実を図ることにより、教育内容等の点検実施。

4 地域貢献

地域住民の学校行事への積極的参加を促進し、生徒による校外清掃など地域に貢献した。

【付属幼稚園】

1 特色ある学校づくり

短期大学の付属である特性を最大限活用した園づくりを実践。

短期大学との連携による食育教育や最新の幼児教育の成果を保護者に提供し、保育学科との交流の充実を図り、付属幼稚園としての特色ある行事を積極的に取り入れた。

2 園児募集活動

短期大学の付属である特性を最大限生かした広報活動を実践。地域との結びつきを大切にした地道なネットワーク作りに積極的に取り組んだ。

3 地域貢献

短期大学との連携を通じて、最新の幼児教育の問題点等を積極的に発信し、子育て支援、未就園児の体験学習、預かり保育等を実施し、地域から愛される、頼りにされる園づくりに取り組んだ。

3 財務の概要

資金収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

資金収支計算書は、会計年度の教育研究その他の活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現金預金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要	
学生生徒等納付金収入	274,269,000	271,943,000	2,326,000	1	
手数料収入	3,260,000	3,672,130	412,130	2	
寄付金収入	0	1,000,000	1,000,000		
補助金収入	161,687,000	201,795,515	40,108,515	3	
資産運用収入	6,966,000	7,935,142	969,142	4	
資産売却収入	160,000,000	160,000,000	0	5	
事業収入	11,133,000	12,000,717	867,717	6	
雑収入	17,750,000	18,616,339	866,339	7	
前受金収入	41,555,000	32,060,000	9,495,000	8	
その他の収入	151,361,000	144,469,727	6,891,273	9	
資金収入調整勘定	56,118,000	58,614,707	2,496,707	10	
前年度繰越支払資金	557,681,439	557,681,439		11	
収入の部合計	1,329,544,439	1,352,559,302	23,014,863		
支出の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	摘要	
人件費支出	378,325,000	374,695,295	3,629,705	12	
教育研究経費支出	130,686,000	112,263,445	18,422,555	13	
管理経費支出	37,554,000	33,519,053	4,034,947	14	
施設関係支出	2,000,000	0	2,000,000		
設備関係支出	1,200,000	1,132,144	67,856	15	
資産運用支出	100,000,000	49,917,726	50,082,274	16	
その他の支出	137,510,000	134,889,168	2,620,832	17	
[予備費]	12,000,000		12,000,000		
資金支出調整勘定	44,297,000	47,250,212	2,953,212	18	
次年度繰越支払資金	574,566,439	693,392,683	118,826,244	19	
支出の部合計	1,329,544,439	1,352,559,302	23,014,863		

- 1 学生生徒等納付金収入 前年比 1,698万円減
決算は、予算に比べ232万円下回りました。
- 2 手数料収入 前年比 59万円増
主な内訳は入学検定料収入です。
- 3 補助金収入 前年比 537万円増
各部門の主な補助金は次のとおりです。
短期大学 (文部科学省)私立大学経常費補助金4,490万円
付属高等学校 (山口県)運営費補助金9,303万円、学費軽減補助金1,136万円、耐震診断事業費補助金416万円、(下関市)運営費補助金374万円
付属第一幼稚園 (山口県)運営費補助金1,696万円、(下関市)運営費補助金92万円、就園奨励費補助金650万円
付属第二幼稚園 (山口県)運営費補助金1,398万円、(下関市)運営費補助金79万円、就園奨励費補助金532万円
予算と比べ約4,000万円上回った主な理由は、文部科学省から交付される私立大学経常費補助金と山口県からの運営費補助金が当初の見込みよりも上回ったためです。
- 4 資産運用収入 前年比 25万円減
銀行預金の利息、国債、公社債の利子等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。
- 5 資産売却収入 前年比 4,988万円増
平成21年度に満期となった国債、公募公債の売却収入の額です。
- 6 事業収入 前年比 75万円増
付属幼稚園の給食収入とスクールバス利用料収入が主なものです。その他に短期大学の公開講座等の収入も含まれています。
- 7 雑収入 前年比 335万円減
付属高等学校・付属幼稚園の専任教職員の退職金に対する山口県退職金財団からの交付金1,760万円が主なものです。
- 8 前受金収入 前年比 237万円減
平成22年度に帰属すべき授業料、入学金等です。
- 9 その他の収入 前年比 3,048万円増
前年度期末において計上していた未収入金の平成21年度における受入金額、預り金の受入収入、仮払金の回収収入等が主なものです。
- 10 資金収入調整勘定 前年比 1,721万円増
前年度末において受入れていた前受金と、当年度末に収入として計上し未収入となっているものです。
- 11 前年度繰越支払資金 前年比 3,471万円増
平成20年度末から繰越された現金預金の額です。

- 12 人件費支出 前年比 847万円減
 教員人件費支出は2億5,943万円、職員人件費支出は6,804万円、役員報酬が511万円、退職金支出が4,209万円です。前年度に比べ教員人件費支出が1,591万円、職員人件費が1,047万円、役員報酬が108万円減少し、退職金支出が1,868万円増加しました。
- 13 教育研究経費支出 前年比 81万円減
 予算に比べて1,842万円の減額となりました。耐震診断事業費が見込みより下回ったことが主な理由です。
- 14 管理経費支出 前年比 518万円減
 予算に比べて403万円の減額となりました。
- 15 設備関係支出 前年比 1万円減
 内訳は、その他の機器備品56万円と図書57万円の購入額です。
- 16 資産運用支出 前年比 43万円減
 主な内訳は次のとおりです。
 有価証券購入支出 雇用能力開発債権4,991万円を購入しました。債権金利低迷のため資金の運用方法を有価証券から銀行預金に変更しました。このため、約5,000万円の予算が未執行となっています。
- 17 その他の支出 前年比 1,321万円増
 前年度末の未払金の当年度支払額、預り金・仮払金の支払額です。
- 18 資金支出調整勘定 前年比 1,427万円減
 平成22年度に支払う当年度末の未払金の予定額です。
- 19 次年度繰越支払資金 前年比 1億3,571万円増
 平成22年度に繰越される現金預金の額です。

消費収支計算書

平成21年4月 1日から平成22年3月31日まで

消費収支計算書は、会計年度の帰属収入、基本金組入額、消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を示すものです。

帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等学校法人の負債とならない収入をいいます。

基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして帰属収入のうちから組入れた金額です。

- 第1号基本金 - 固定資産の整備拡充のために支出した金額
- 第2号基本金 - 将来取得する固定資産の取得に充てるために、事前に組入れた金額
- 第3号基本金 - 教育・研究活動の維持向上を目的とした基金の金額
- 第4号基本金 - 恒常的な資金の金額(前年度の人件費、経費、借入金利息等経常的経費の1/12の額)

消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

消費支出とは、消費する資産の取得価格または用役の対価であり、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等が含まれます。

この項では主に資金収支計算書にない科目について説明します。

(単位 円)

消費収入の部					
科	目	予 算	決 算	差 異	摘要
学生生徒等納付金		274,269,000	271,943,000	2,326,000	
手数料		3,260,000	3,672,130	412,130	
寄付金		1,650,000	4,538,250	2,888,250	1
補助金		161,687,000	201,795,515	40,108,515	
資産運用収入		6,966,000	7,935,142	969,142	
資産売却差額		304,000	304,521	521	2
事業収入		11,133,000	12,000,717	867,717	
雑収入		17,750,000	18,616,339	866,339	
帰属収入合計		477,019,000	520,805,614	43,786,614	3
基本金組入額		0	0	0	
消費収入の部合計		477,019,000	520,805,614	43,786,614	
消費支出の部					
科	目	予 算	決 算	差 異	摘要
人件費		363,825,000	356,316,795	7,508,205	4
教職員等人件費		340,440,000	332,601,895	7,838,105	
退職金		23,385,000	23,714,900	329,900	
教育研究経費		181,086,000	163,012,121	18,073,879	5
(うち減価償却額)		(50,400,000)	(50,748,676)	(348,676)	
管理経費		42,354,000	38,055,727	4,298,273	6
(うち減価償却額)		(4,800,000)	(4,547,384)	(252,616)	
資産処分差額		377,000	404,594	27,594	7
徴収不能引当金繰入額		4,000,000	1,635,900	2,364,100	8
(予備費)		12,000,000		12,000,000	
消費支出の部合計		603,642,000	559,425,137	44,216,863	9
当年度消費収支差額		126,623,000	38,619,523		10
前年度繰越消費収支差額		387,695,000	387,695,073		
基本金取崩額		20,620,000	19,527,994		11
翌年度繰越消費収支差額		493,698,000	406,786,602		12

- 1 寄付金
法人振興会からの寄贈備品と寄贈図書合計額と一般寄付金です。
- 2 資産売却差額
有価証券の売却益の額です。
- 3 帰属収入合計
前年度に比べ1,121万円減少しています。学生生徒納付金が減少したためです。
- 4 人件費
資金支出における人件費支出に含まれている退職金支出を差し引いた金額に、退職給与引当金繰入額を加算した額を計上しています。学校財政の健全性の上からは帰属収入との対比で60%以内が適正と言われていますが、本学園では68.4%となり、前年度よりは改善しましたが依然厳しい状況が続いています。なお、退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で退職給与引当金に繰入れているものです。
- 5 教育研究経費
帰属収入との対比では31.3%となり、前年度に比べ425万円減少しています。
- 6 管理経費
帰属収入との対比では7.3%で、前年度に比べ538万円減少しています。
- 7 資産処分差額
当年度満期の有価証券の取得額と売却額の差額と、短大の除籍図書の取得額を計上しています。
- 8 徴収不能引当金繰入額
当年度末の徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。
- 9 消費支出の部合計
前年度に比べ約3,788万円減少しています。
- 10 当年度消費収支差額
予算に対し、消費収入が4,378万円増加し消費支出が4,421万円減少したため、当年度消費支出超過額は3,861万円となりました。
- 11 基本金取崩額
機器備品、図書の除却額から当年度取得資産の取得価格を差し引いた1,952万円を計上しています。
- 12 翌年度繰越消費収支差額
前年繰越消費収支差額から基本金取崩額を減額するため、翌年度繰越消費支出超過額は4億678万円となりました。

貸借対照表

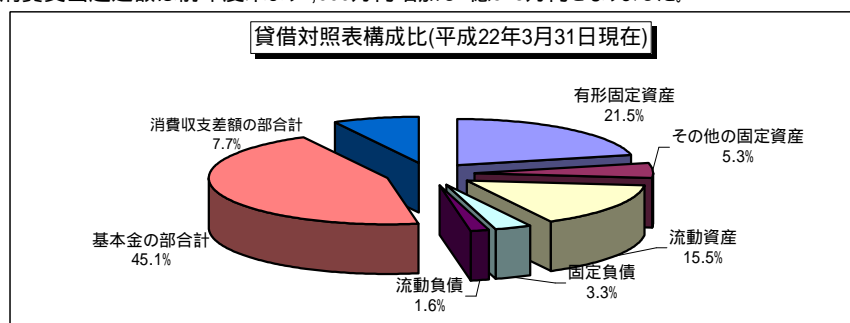
平成22年3月31日現在

貸借対照表は、年度末において、資産・負債・基本金および収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態を表しています。

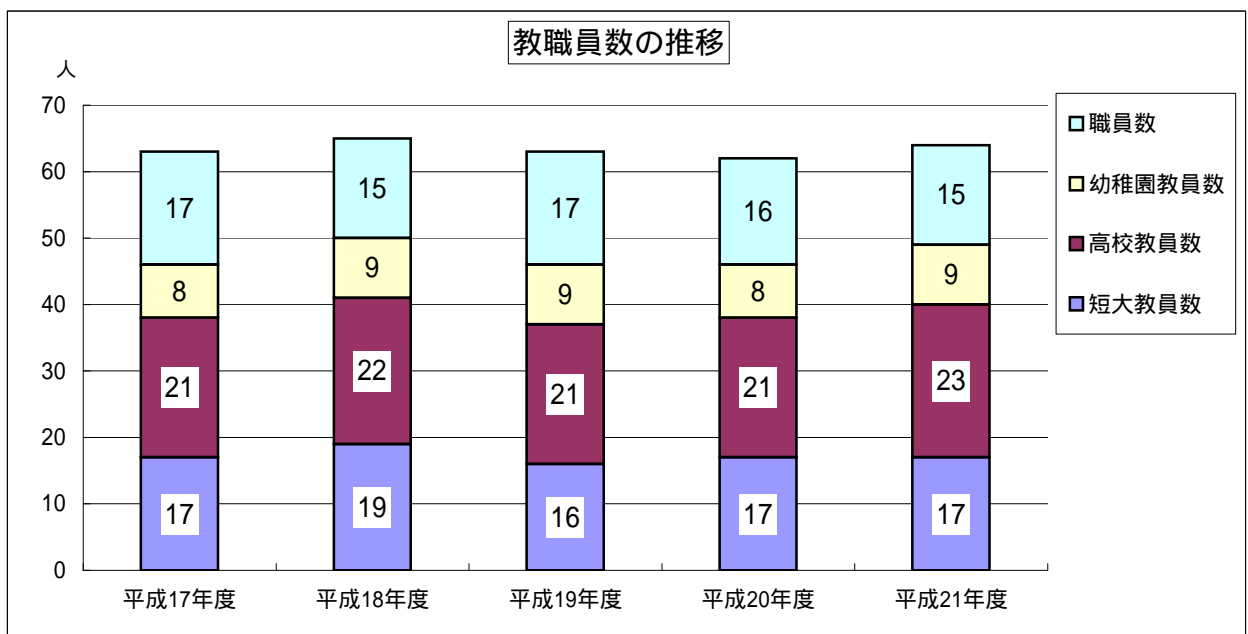
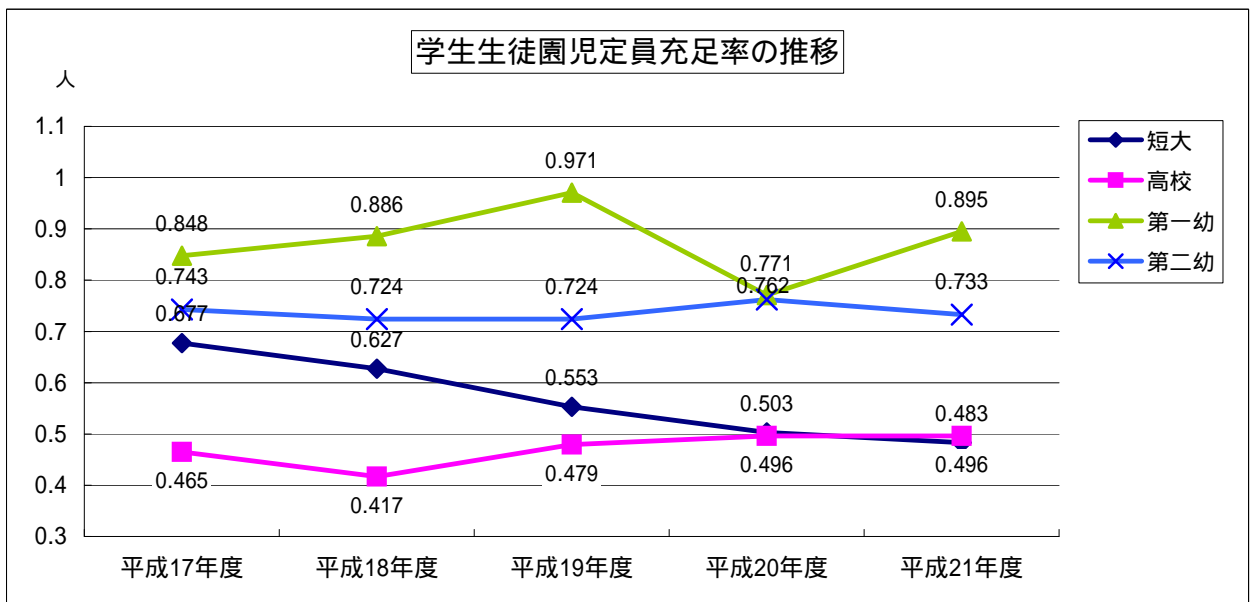
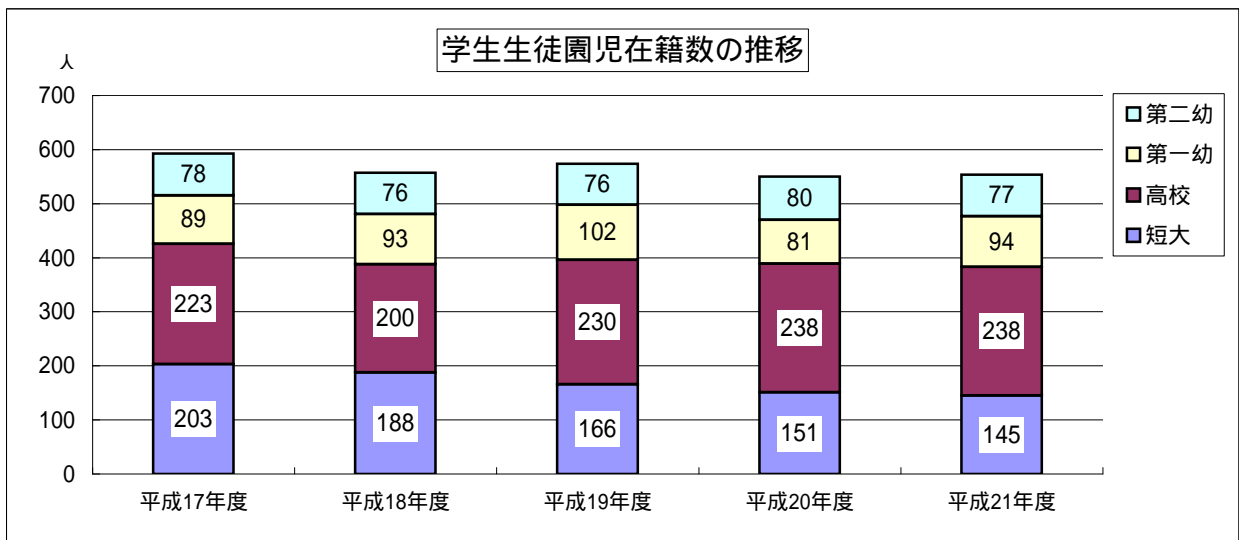
(単位 円)

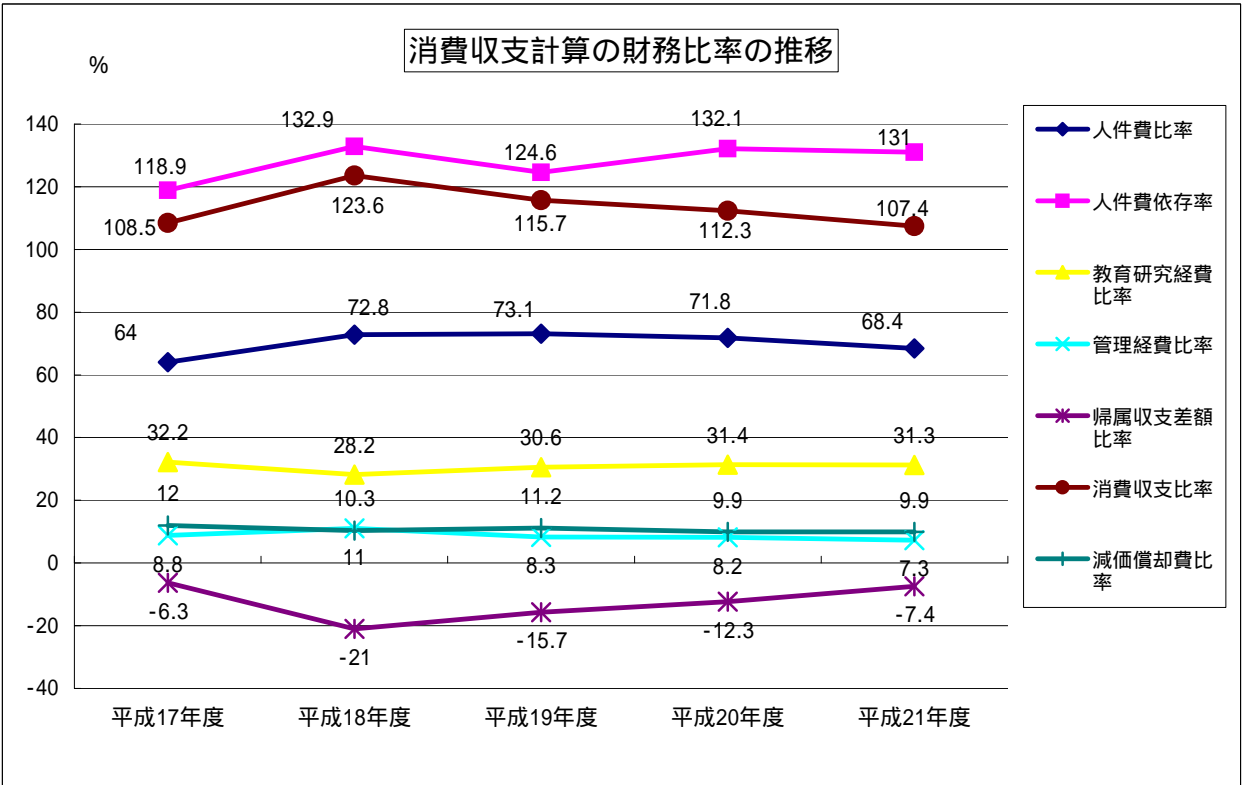
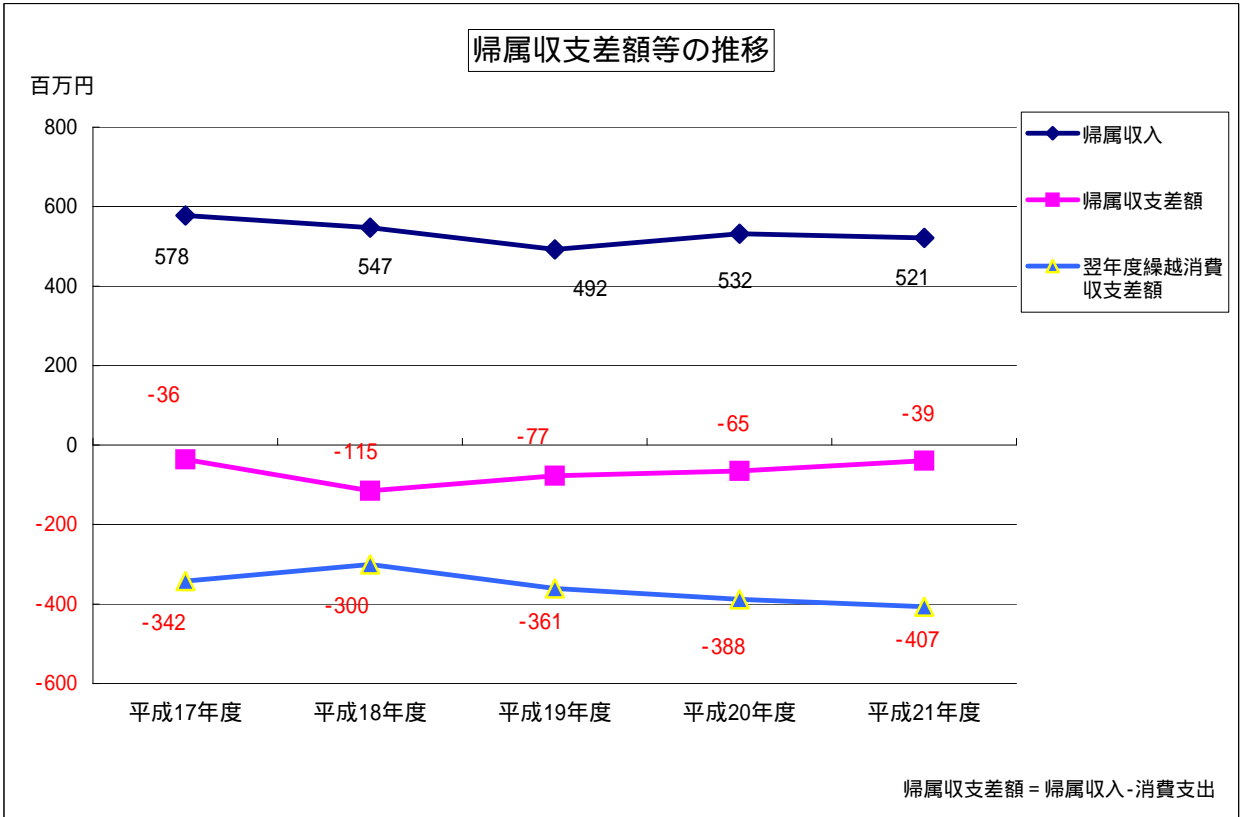
資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	摘要
固定資産	1,413,762,945	1,534,504,015	120,741,070	
有形固定資産	1,133,158,818	1,183,812,614	50,653,796	1
土地	74,936,410	74,936,410	0	
建物	813,217,369	845,450,430	32,233,061	
構築物	78,264,989	89,649,721	11,384,732	
教育研究用機器備品	47,727,688	55,363,164	7,635,476	
その他の機器備品	2,852,732	3,017,873	165,141	
図書	116,159,629	115,395,015	764,614	
車輛	1	1	0	
その他の固定資産	280,604,127	350,691,401	70,087,274	
施設利用権	3	3	0	
電話加入権	582,248	582,248	0	
有価証券	150,021,876	200,109,150	50,087,274	2
退職給与引当特定預金	130,000,000	150,000,000	20,000,000	3
流動資産	816,543,350	740,480,188	76,063,162	
現金預金	693,392,683	557,681,439	135,711,244	4
未収入金	23,120,707	22,712,556	408,151	5
販売用品	24,960	14,250	10,710	
有価証券	100,005,000	160,071,943	60,066,943	6
資産の部合計	2,230,306,295	2,274,984,203	44,677,908	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	171,886,689	190,265,189	18,378,500	
退職給与引当金	171,886,689	190,265,189	18,378,500	
流動負債	85,431,973	73,111,858	12,320,115	
未払金	47,250,212	32,979,354	14,270,858	7
前受金	32,060,000	34,433,500	2,373,500	8
預り金	6,121,761	5,699,004	422,757	
負債の部合計	257,318,662	263,377,047	6,058,385	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号基本金	2,319,774,235	2,339,302,229	19,527,994	9
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0	
基本金の部合計	2,379,774,235	2,399,302,229	19,527,994	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費収支差額	406,786,602	387,695,073	19,091,529	10
消費収支差額の部合計	406,786,602	387,695,073	19,091,529	
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,230,306,295	2,274,984,203	44,677,908	

- 減価償却対象資産(建物、構築物、機器備品等)は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示しています。(当期末の減価償却額の累計額・・・11億8,607万円)
- 増加額は雇用能力開発債権4,991万円の購入によるもので、減少額は平成22年度満期の国債、公社債等1億円の流動資産への振替額です。
- 当年度退職者の退職金交付のため、2,000万円を取崩し支払資金に充当しました。
- 当年度満期となった有価証券の大部分は定期預金で運用しました。
- 主な内訳は、退職金財団からの交付金収入と耐震診断事業に係る補助金収入です。
- 増加額は平成22年度満期の有価証券1億円の固定資産からの振替額で、減少額は当年度満期の国債・公社債等1億6,000万円の売却によるものです。
- 主な内訳は、平成21年度末退職者の退職金です。
- 翌年度に帰属すべき授業料、入学金等の前受金です。
- 当年度除却資産と取得資産の差額を基本金から取崩しました。
- 翌年度繰越消費支出超過額は前年度末より1,909万円増加し4億678万円となりました。



4 学生生徒園児数・財務比率等の推移





人件費比率

人件費依存率

教育研究経費比率

管理経費比率

帰属収支差額比率

消費収支比率

減価償却費比率

人件費 ÷ 帰属収入

人件費 ÷ 学生生徒等納付金

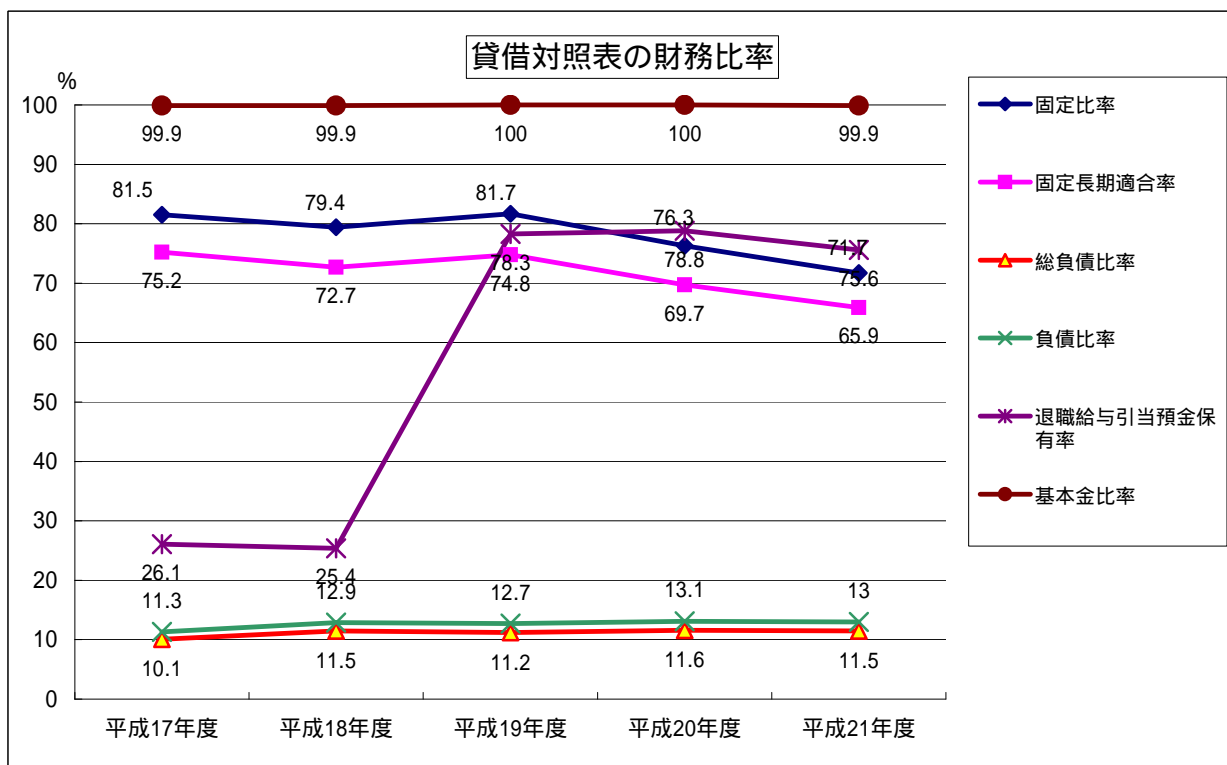
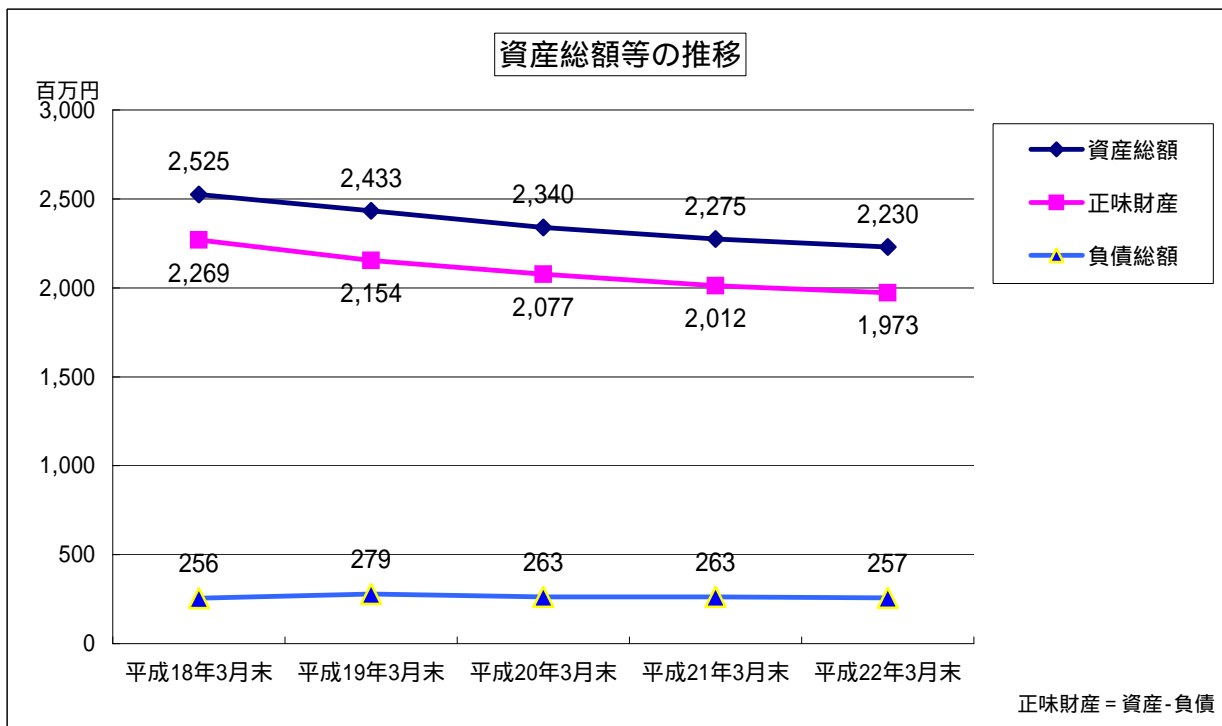
教育研究経費 ÷ 帰属収入

管理経費 ÷ 帰属収入

(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入

消費支出 ÷ 消費収入

減価償却額 ÷ 消費支出



固定比率
固定長期適合率
総負債比率

固定資産がどの程度まで自己資金（純資産）でまかなわれているかを示す割合である。固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金 + 消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

負債比率

他人資金と自己資金との関係比率である。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

退職給与引当預金保有率

固定負債のなかの退職給与引当金と、その他の固定資産のなかの特定預金（資産）との関係比率である。退職給与引当金に見合う資金を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかを判断する指標である。

基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。